

構造改善事業、集中監視の活用に殺到
日団協補助・受託事業室、計28件決定

日本LPガス団体協議会（日団協）補助・受託事業室は、10年度LPガス構造改善支援事業の補助金交付決定先を発表した。第1回と第2回公募で申請された合計28件（補助金交付総額2億6100万円）で、集中監視システムの導入・構築に応募が集中し、ほぼ独占となった。

事業内容を見ると、集中監視システムによるテレメ普及率アップや、通信インフラに左右されない無線式の構築・拡充が大半を占めた。その中で、ダイプロ大分販売（大分市）では、グループ8社共同で3000件を設置対象に無線式集中監視を展開する。東横化学（神奈川県川崎市）では、大量消費先の学校や工場で集中監視を活用し、改正省エネ法でユーザに課せられているエネルギー使用状況の把握を支援する。そのほか、業務用施設にCO警報器と併設して保安高度化を構築するものや、これまでコスト面から導入に踏み切れなかった別荘物件に積極導入を図るものなど、集中監視の利用ニーズに広がりがみられた。

今年度の構造改善支援事業では、第1回・第2回公募で新規事業を優先する方針を打ち出し、7月1日以降の第3回公募から継続事業案件を受け入れる予定だったが、「前半から予想を大きく超え、集中監視に応募が殺到」（日団協）したため、予算額超過から第3回公募を待たずに募集期間中の6月29日で最終打ち切りとなった。停滞気味といわれる集中監視普及への大きな弾みになっている一方で、今回、集中監視事業以外の案件は2件のみと活動内容に偏りがある面は否めず、来年度以降、何らかの制度運用の見直し・検討が必要といえそうだ。